

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面)

2025年6月1日

株式会社テラスカイ

2025年6月1日

東京都中央区日本橋二丁目11番2号
株式会社テラスカイ
代表取締役社長 佐藤 秀哉

当社は、株式会社エノキ(以下「エノキ」といいます。)との間で、2025年3月24日付で締結した吸収合併契約書に基づき、2025年6月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、エノキを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行いました。

よって、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づき、下記のとおり本合併に関する事後開示をいたします。

記

1. 本合併が効力を生じた日

2025年6月1日

2. エノキにおける法定手続の経過に関する事項

(1) 吸収合併をやめることの請求

エノキは、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

エノキは、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

エノキは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していなかったため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

エノキは、会社法第789条第2項の規定に基づき、2025年4月18日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で知れている債権者への個別の催告を行いました。異議申述期限までに、本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 当社における法定手続の経過に関する事項

(1) 吸収合併をやめることの請求

本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定に基づき、2025年4月18日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により当社がエノキから承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日である2025年6月1日をもって、エノキの資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第782条第1項の規定によりエノキが備え置いた書面に関する事項

別紙のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日

2025年6月1日以降速やかに登記を行います。

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社:会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社:会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

2025年4月18日

株式会社テラスカイ

株式会社エノキ

2025年4月18日

東京都中央区日本橋二丁目11番2号
株式会社テラスカイ
代表取締役社長 佐藤 秀哉

東京都中央区日本橋二丁目11番2号
株式会社エノキ
代表取締役社長 伊藤 純一

株式会社テラスカイ(以下「吸収合併存続会社」といいます。)及び株式会社エノキ(以下「吸収合併消滅会社」といいます。)は、2025年3月24日付で締結した吸収合併契約書に基づき、2025年6月1日を効力発生日として、吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことといたしました。

よって、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。

最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

また、吸収合併存続会社は、2025年4月1日付で、同日時点で吸収合併存続会社の連結子会社であった株式会社スカイ365の保有株式1,590株のうち1,303株を、吸収合併存続会社の連結子会社である株式会社BeeXへ譲渡しました。詳細については、吸収合併存続会社の2025年3月24日付「株式会社スカイ365の株式の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 備置開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に前記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

別紙1 吸収合併契約書



吸収合併契約書

株式会社テラスカイ（以下「甲」という。）及び株式会社エノキ（以下「乙」という。）は、以下のとおり、吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（商号及び住所）

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲 吸収合併存続会社

商号：株式会社テラスカイ

所在：東京都中央区日本橋二丁目11番2号

乙 吸収合併消滅会社

商号：株式会社エノキ

所在：東京都中央区日本橋二丁目11番2号

第3条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、乙の株主に対して、その所有する乙の株式に代わる株式その他の金銭等を交付しない。

第4条（資本金及び準備金に関する事項）

甲の資本金及び準備金の額は本合併により変動しないものとする。

第5条（簡易合併、略式合併）

甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、また、乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2025年6月1日とする。但し、甲及び乙は、協議の上、効力発生日を変更することができる。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産、負債及び一切の権利義務を承継する。

第8条（会社財産の善管理注意義務）

甲及び乙は、本契約締結から効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行しかつ一切の財産管理の運営を行うものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、甲乙協議の上これを実行するものとする。

第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産状況若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は、本合併の実行に重大な支障となる事情が生じたときには、甲乙協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（協議事項）

本契約に定めるほか、本合併に関して必要な事項は、甲乙協議の上で定める。

本契約の成立を証し、契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

2025年3月24日

甲 東京都中央区日本橋二丁目11番2号

株式会社テラスカイ

代表取締役 佐藤 秀哉



乙 東京都中央区日本橋二丁目11番2号

株式会社エノキ

代表取締役 伊藤 純一



別紙2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

株式会社エノキ

第 12 期

自 令和 5 年 3 月 1 日
至 令和 6 年 2 月 29 日

事	業	報	告
貸	借	対	照
損	益	計	算
製	造	原	価
報	告	書	
販	管	費	及
び	一	般	管
理	費	明	細
書			
株	主	資	本
変	動	計	算
書			
個	別	注	記
表			
監	査	報	告
書			

第 12 期 事業報告

自 令和 5 年 3 月 1 日
至 令和 6 年 2 月 29 日

株式会社エノキ

第12期事業報告

(令和5年3月1日より令和6年2月29日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は、会話プラットフォーム製品『ENOKI』の開発および販売、プラットフォームを応用したシステムの開発を事業としております。昨今、企業や組織は、労働力の不足に対応するため、効率化と生産性の向上を目指しています。この過程で、デジタルトランスフォーメーション（DX）とリモートワークの推進が重要な役割を担っています。これらの取り組みにより、顧客対応の効率が高まり、顧客体験も向上しています。当社は、このような企業活動の中におけるデジタル空間内で行われる会話の課題解決に活用するべく事業に邁進しております。

当事業年度は、生成AIを活用した新サービス『FAQ自動作成』をリリースいたしました。昨年はいままで研究レベルであった生成AIが商業レベルのサービスとなり大きく注目を受ける年となりました。当社でも生成AI活用の取り組みを進め、その文章を作成する能力を『ENOKI』に必要なFAQデータの作成に応用いたしました。このサービス検討をきっかけとして『ENOKI』の新規顧客への導入に繋がっております。また、本機能は親会社の株式会社テラスカイより提供している『mitoco アシスタント』でも利用できることからイーロジット様など新規顧客へ導入が広がった年度となりました。

当事業年度の業績は、売上高 41,330 千円、営業利益△659 千円、経常利益 129 千円、当期純利益△50 千円となりました。売上高は前期をやや上回り、経常利益は昨年に続くプラスとなりました。しかし経常利益額が小さく結果として純利益はマイナスとなりましたことは反省すべき点と感じております。

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(7) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	令和4年度 第10期 ^{※3}	令和5年度 第11期	令和6年度 第12期
売上高(千円) ^{※1}	21,946	40,856	41,330
経常利益又は経常損失(千円)	△445	3,791	129
当期純利益又は当期純損失(千円)	△550	3,611	△50
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(円) ^{※2}	△2,331円 97銭	15,302円 21銭	△214円 92銭
総資産額(千円)	78,492	75,492	67,433
純資産額(千円)	47,547	51,158	51,108

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は期中の平均株式数に基づき算出しております。

3. 第10期は事業年度変更により 2021年8月1日から2022年2月28日までの7か月決算となっております。

(8) 対処すべき課題

今後における当社の対処すべき課題は以下の通りです。

① 製品開発と新規技術への取り組み

当事業年度は、生成AIを活用した新サービス『FAQ自動作成』をリリースし、『ENOKI』の課題の一つであったデータ作成の自動化が一步前進いたしました。FAQをユーザーが考えて一から作るという工程は敷居が大きく下がりましたが、生成AIに作成されたFAQが

正しいかのチェックや、更新された FAQ の入れ替えなど、運用に手間がかかる工程はまだ存在するため、これらを自動化する研究開発を進め、より運用しやすい製品とし利用者拡大に努めてまいります。また、生成 AI ベースの競合製品との差別化として回答の正確性をより高めるための精度向上、企業内の情報をより簡単に取り込んで利用するために RAG(Retrieval Augmented Generation)等の生成 AI 関連技術を活用するなど新しい技術利用による『ENOKI』の機能強化に努めてまいります。

② 新規顧客の開拓

当社は少数顧客からの売上に拠っており、特定企業の状況変化を受けやすい環境となっております。新規顧客を増やし売り上げ増価をさせるため以下施策に継続的に力を入れます。

- ・株式会社テラスカイの mitoco チームとの協業による『mitoco アシスタント』の販売数増加、それによるライセンス収益の増加。その活動から発生する ENOKI 案件の推進。
- ・既存ユーザーへの横展開推進の継続。
- ・新規顧客獲得のため、親会社のマーケティング部門とのコラボによるウェビナー開催、ブログ等の情報発信からの集客。
- ・生成 AI 開発の知見をもとに企業向けの活用コンサルティングを実施し、ENOKI 導入につなげる。

③ 人員採用

現在、当社の人的リソースは開発、営業とも役員が兼任する体制となっておりますが、新規技術への取り組みを推進するため開発の追加要員確保が急務となっております。人材採用活動を実施していますが、IT 人材需要のますますの高まりにより要員確保は容易に進んでいません。このため人材採用の活動を、親会社協力のもと継続して進めています。

(9) 主要な事業内容（令和 6 年 2 月 29 日現在）

当社は、会話エンジンの開発および販売、エンジンを応用したシステムの開発を事業としております。

(10) 主要な営業所及び工場（令和 6 年 2 月 29 日現在）

名称	所在地	備考
本店および事業所	東京都中央区	

(11) 従業員の状況（令和 6 年 2 月 29 日現在）

従業員数	前事業年度 末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
1 名	0 名	47 歳	4 年

（注）上記には役員兼従業員を含んでおります。派遣社員、アルバイト社員等は含まれておりません。

(12) 重要な親会社の状況（令和 6 年 2 月 29 日現在）

当社の親会社は株式会社テラスカイであり、期末現在において当社の株式を 168 株（出資比率 71.2%）保有しております。

(13) 主要な借入先（令和 6 年 2 月 29 日現在）

借入先	借入金額（千円）	借入日 返済開始日	返済回数 年率
日本政策金融公庫	20,000	2019 年 11 月 28 日 2020 年 1 月 20 日	58 回 2.36%
日本政策金融公庫	15,000	2020 年 5 月 18 日 2020 年 6 月 20 日	69 回 0.46% 3 年後 1.36%
商工中金	5,000	2020 年 5 月 18 日 2020 年 6 月 25 日	119 回 1.29%

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当及び他の法人等の兼職の状況
代表取締役	伊藤 純一	なし
取締役	川口 岳	なし
取締役	板坂 智裕	なし

取締役	佐藤 秀哉	株式会社テラスカイ 代表取締役 TerraSky Inc. CEO 株式会社スカイ 3 6 5 取締役 株式会社テラスカイベンチャーズ 取締役 株式会社 Cuon 取締役 株式会社 Quemix 取締役 TerraSky(Thailand)Co.,Ltd. 取締役 株式会社リベルスカイ 取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ取締役 株式会社ワールド 社外取締役 株式会社 DiceWorks 取締役
取締役	塚田 耕一郎	株式会社テラスカイベンチャーズ 代表取締役社長 株式会社テラスカイ 取締役 株式会社キットアライブ 取締役 株式会社 BeeX 取締役 株式会社 Cuon 取締役 株式会社 Quemix 取締役 TerraSky(Thailand)Co.,Ltd. 取締役 株式会社リベルスカイ 取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ 取締役 株式会社 DiceWorks 取締役
取締役	山田 誠	株式会社テラスカイ 取締役 専務執行役員 製品事業ユニット長
取締役	岩井 哲郎	なし
監査役	本橋 和行	ハッピー・リタイアメント・スタイル代表 株式会社テラスカイ 常勤監査役 株式会社 Cuon 監査役 株式会社スカイ 3 6 5 監査役

(2) 取締役、会計参与、監査役または執行役ごとの報酬等の総額

区 分	人数	報酬等の額	摘 要
取締役 (うち社外取締役)	7 名 (4 名)	18,515 千円 －	
監査役 (うち社外監査役)	1 名 (1 名)	－ －	
計	8 名	18,515 千円	

3. 株式の状況

発行可能株式総数 10,000 株

- ・発行済株式の総数 236 株
- ・当事業年度末の株主数 6 名

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社テラスカイ	168 株	71.2%
伊藤 純一	35 株	14.8%
川口 岳	20 株	8.5%
板坂 智裕	10 株	4.2%
大野 聡	2 株	0.8%
松永 絵美	1 株	0.4%
合計	236 株	100.0%

4. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

決算報告書

(第 12 期)

自 2023年 3月 1日
至 2024年 2月 29日

株式会社エノキ

東京都中央区日本橋二丁目11番2号

貸借対照表

2024年 2月29日 現在

株式会社エノキ

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	59,116,282	一年内返済長期借入金	6,432,000
売掛金	3,905,000	未払金	1,153,223
前払費用	166,827	未払法人税等	180,000
未収還付法人税等	91	未払消費税等	565,700
流動資産合計	63,188,200	前受金	1,760,000
【固定資産】		預り金	276,020
(無形固定資産)		流動負債合計	10,366,943
ソフトウェア	737,010	【固定負債】	
ソフトウェア仮勘定	3,507,964	長期借入金	5,958,000
無形固定資産合計	4,244,974	固定負債合計	5,958,000
固定資産合計	4,244,974	負債合計	16,324,943
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	
		資本金	24,950,000
		【資本剰余金】	
		資本準備金	16,350,000
		資本剰余金合計	16,350,000
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	(9,808,231)
		繰越利益剰余金	9,808,231
		利益剰余金合計	9,808,231
		株主資本合計	51,108,231
		純資産合計	51,108,231
資産合計	67,433,174	負債純資産合計	67,433,174

損益計算書

自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日

株式会社エノキ

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	41,330,000	
売上高合計		41,330,000
【売上原価】		
当期製品製造原価	4,515,235	4,515,235
売上総利益		36,814,765
【販売費及び一般管理費】		37,474,323
営業損失		△659,558
【営業外収益】		
受取利息	607	
雑収入	1,041,420	
営業外収益合計		1,042,027
【営業外費用】		
支払利息	253,192	
営業外費用合計		253,192
経常利益		129,277
特別利益合計		0
特別損失合計		0
税引前当期純利益		129,277
法人税、住民税及び事業税	180,000	
法人税等合計		180,000
当期純損失		△50,723

製造原価報告書

自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日

株式会社エノキ

(単位：円)

科 目	金 額	
材料費合計		0
労務費合計		0
【製造経費】		
【製】通信費	192,000	
【製】地代家賃	840,000	
【製】減価償却費	1,424,583	
製造経費合計		2,456,583
当期総製造費用		2,456,583
他勘定振替	△2,058,652	
当期製品製造原価合計		4,515,235

販売費及び一般管理費明細書

自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日

株式会社エノキ

(単位：円)

科 目	金 額	
役員報酬	18,510,000	
給料手当	7,200,000	
法定福利費	3,728,028	
福利厚生費	27,000	
広告宣伝費	215,643	
交際費	89,028	
旅費交通費	1,437,213	
通信費	3,828,048	
事務用品費	61,994	
保険料	31,170	
地代家賃	840,000	
支払手数料	93,140	
諸会費	11,995	
会議費	99,358	
租税公課	213,920	
業務委託費	1,544,838	
支払報酬	1,601,600	
他勘定振替高	△2,058,652	
販売費及び一般管理費合計		37,474,323

株主資本等変動計算書

自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日

株式会社エノキ

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	24,950,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	16,350,000
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	16,350,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	9,858,954
	当期変動額 当期純利益	△50,723
	当期末残高	9,808,231
利益剰余金合計	当期首残高	9,858,954
	当期変動額	△50,723
	当期末残高	9,808,231
株主資本合計	当期首残高	51,158,954
	当期変動額	△50,723
	当期末残高	51,108,231
純資産合計	当期首残高	51,158,954
	当期変動額	△50,723
	当期末残高	51,108,231

個別注記表

自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日

株式会社エノキ

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
- (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式総数 236株
4. 一株当たり情報に関する注記
- | | |
|------------|-------------|
| 一株当たり純資産額 | 216,560円30銭 |
| 一株当たり当期純損失 | 214円92銭 |

監査報告書

私は監査役として、令和5年3月1日から令和6年2月29日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表現しているものと認めます。

令和6年4月8日

株式会社エノキ

監査役 本橋 和行 